HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	志賀永一著，『地域農業の発展と生産者組織』，農林統計協会，1994年，205頁
Author(s)	荒木，和秋
Citation	北海道農業経済研究，4(2)，78-80
Issue Date	1995-05-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62992
Type	journal article
File Information	KJ00009064941.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第2章の経済分析のフレームを拡張して、その要因をより分析的に解明することは、酪農技術の開発を支援する社会科学分野の責務の一つである。その場合には、飼料生産（給与）、乳牛飼養管理部門などが一体となって実現する技術モデルとしての酪農家経営モデルへの拡張が必要となるのではないかと思われる。

(3) 乳検システム等の組織が、これまで民間主導で実施されてきたメリットは大きかった事は広く認められているが、反面では第8章で紹介されているとおりこのような組織ではアメリカのように公共財的な性格が少なく、データの活用範囲が制限されているという負の側面は見逃せない。すなわち、大学、試験場との幅広い連携とこれらの研究成果を乳検システム制度の中でフィールドに活かすための仕組みを組み込み、これを踏まえて社会的に情報の生産・流通・消費に関してユーザーと費用負担の問題等、情報の多角的な利用方法について明確な将来展望を示して欲しかったと思う。

(4) 本書では利用するサイドの情報処理能力の重要性を一貫して指摘している。つまり、情報の二次加工の問題と、情報解釈に関する支援システムの現状の不完全性が指摘されている。しかし、第7章で示されている乳群の状態など各酪農経営のおかれた状態、あるいは第3章で示されている体細胞など衛生情報と遺伝情報などの利用状態に関する分析結果を踏まえた場合には、定型的な情報の二次加工ではなく、多種多様で不定型的な処理となることは想像に難くない。酪農情報の利用に関して成熟度がまだ低い故に、あるいは経営者情報としての性格が強いため、経営者が自ら加工すべきデータはまだまだ多く、この部分がこれからの最大の問題と考えられる。したがって、評者は農家自身がコンピュータで活用できるデータとして農家へ迅速に供給することこそが重要であるとの立場を取る。どのような組織、機関がこの役割を担うことが可能なのか、適当なのか、情報処理におけるめざましい技術発展を踏まえて、ソフト面に対してもこれからの幅広い研究を望みたいものである。

いささか本書の目的からすれば的をえたものではないとのお叱りを受けるかもしれない点はお許し願うこととしたい。ともあれ、本書は北海道酪農における生産現場での情報利用の到達度と最前線を確認できる労作で、乳検を代表とする情報利用の全体像を把握できるとともに、研究者には、理論的にも新たな分析モデルの提示とインプリケーションを与えるだけでなく、酪農関係者にも多くの点で参考になる点も多いので、ぜひご一読をお奨めする。　　（編著者は、酪農総合研究所）

志賀永一著『地域農業の発展と生産者組織』

農林統計協会　1994年　205頁

酪農学園大学　**荒木　和秋**

I

これまでの地域農業生産組織論の研究においては、生産活動を主として行う生産組織を対象としてきた。それに対し、本著は個別経営を側面から支え、かつ自らが主体的に参加する「生産者組織」を地域農業および農業経営の発展に即して克明に分析したものである。

II

本著の内容を要約すると以下のようになる。序章「課題と方法」では、地域組織を生産組織、生産補完組織、生産者組織に分け、この中で生産者組織は学習、研究を行う組織であり、これまで生産組織の定義から除外されてきたものの、「農業

経営の展開過程やその方向性を規定するような機能を果たしている」(P4)として、従来ほとんど考察されることのなかった生産者組織を考察の対象とすることで本著の位置づけを明確にしている。

第1章は十勝酪農の展開と中札内村酪農の展開を整理し、酪農組織の成立の背景となった時代区分を行っている。

第2章では1章の時代区分を踏まえ組織の変遷をまとめている。導入・副業酪農期には村内への乳用牛の導入・定着を目的とした酪農振興会が作られる。次に、普及・複合酪農期には酪農青年会議、ホルスタイン改良同志会の酪農専業化支援のための組織がつくられる。さらに、拡大・専業酪農期にはヘルパー利用組合、乳牛検定組合等の事業組織と酪農婦人学習会、ET研究会、共畜乳検グループ等の学習会組織が続々と誕生するものの、他方では既存の酪農振興会が目的の変更を行い、またホルスタイン改良同志会が解散する。ここでは酪農の発展に即した酪農地域組織の変遷が見られるのである。

第3章「拡大・専業酪農期における酪農生産者組織の機能(1)-「与件形成組織」の活動-」では、酪農の展開条件を整備、改善する性格をもつ「与件形成組織」である酪農事業部会、酪農振興会、乳牛検定組合、酪農青年会議、酪農ヘルパー利用組合の活動内容の検討が行われ、この中で、独自の事業を持たない酪農振興会、酪農青年会議は行事消化組織となって活動が停滞するものの、酪農事業部会、酪農ヘルパー組合は事業目的、乳検組合は事業および活動目的が明確であるため、活発な活動を展開するなど、組織間の活動に差が生じていることを明らかにしている。

第4章「拡大・専業酪農期における酪農生産者組織の機能(2)-「主体陶冶組織」の活動-」では、酪農の共同経営法人の組織である共畜グループ、飼料共同購入グループの組織活動が詳細に紹介され、経営者能力の高位平準化機能の確認を行っている。そして、「主体陶冶組織」の活動プロセスの存在を明らかにしている。

第5章「酪農生産者組織の活動継続条件-乳検組合の情報活用の取組み-」では全道の乳検組合の活動内容を紹介するなかで、中札内村乳検組合は独自の情報シートを作成し、この活用によって個体乳量の増加や体細胞数の減少という成果をもたらしていることを明らかにしている。

終章「地域組織の存立構造」では、地域酪農組織が主体陶冶と与件形成という機能を相互に繰り返す形で、地域農業の振興を支援、補完する役割を果たすことを明らかにしている。

Ⅲ

ここで、浅学で十分な理解しかしていない評者が気づいた点を述べさせていただく。まず、第一に用語の使い方である。酪農および組織という名称のつく用語では酪農地域組織、酪農生産者組織、酪農組織、酪農家組織(表脚注で表記)の4つが使用されている。評者の理解では酪農生産者組織と酪農家組織は同一のものであり、酪農地域組織と酪農組織は同一のものと思われる。これらの用語の整理が欲しかった。

第二に、この中で表題にも使われている生産者組織という用語の定義である。著者は、生産者組織を統計用語で使用されている生産組織以外の組織で、学習や研究を行う組織とみなしている。しかし、これまで生産者組織という用語は度々登場してきた。例えば、梶井功は、「生産組織というような表現は、経営そのものと同義であり、そういう表現を使うことは不適切ということになろう。いま問題になっている組織を、個別経営を生産過程において補強、補完する組織であると把握する見地からいえば、そしてその個別経営がワンマンファーム化しつつあるということからいえば、生産者組織という表現の方がより適切かもしれない。」

(「小企業農の存立条件」p215、東京大学出版会、1973)。また、伊東勇夫は「同一経営内における生産要素の結合である「生産組織」と、今日農民によって危機的状況に対応する組織として主体的に形成されている生産組織を区別することが必要で、その意味で、「生産者組織」と呼ぶことが妥当であると考える」(「稲作生産者組織の展開」、古島敏雄編『稲作の構造Ⅰ 理論編』、1975)というように生産者組織を定義しており、こうした先学の見解を踏まえた用語の使い方が必要となろう。

第三に著者は酪農生産者組織を「与件形成組織」と「主体陶冶組織」に区分しているが、両者の違いがわかりづらいことである。この区分について、著者は、「与件形成組織」は農業協同組合が事務局を持っている組織であり、「主体陶冶組織」は酪農家が任意に設立している組織というように(p86)、農協の組織に対する関与の有無が両者の違いとなっている。しかし、別の所では「地域組織は「主体陶冶」と「与件形成」の二側面を有するが、「与件形成組織」も「主体陶冶組織」となんら変わることのない活動プロセスをもつものである」(p192)。また、「この(組織活動の)プロセスの①から⑤までのステップは「主体陶冶」機能に関わるプロセスであり、「与件形成」機能は⑥までステップアップしたプロセスを有すると考えることができる」(p191)という表現からみるならば、「主体陶冶組織」の発展形態が「与件形成組織」であるというようにも読み取れる。

Ⅳ

最後に、著者への無い物ねだり的な批評を行うと、まず第一に、酪農(地域)組織と関わってきた酪農家の姿が見えてこないことである。例えば、様々な組織活動を通して具体的に農家がどのような経営展開を行ったのか、すなわち技術的問題を抱えるなか、どのように問題解決を行い、経営改善を行ってきたのかである。確かに、第5章の「酪農生産者組織の活動継続条件」においては、乳量向上および体細胞数の改善結果が示してあるが、これらは他の地域でも共通して見られるデータであり、その背後にある農家の生々しい改善努力の実践記録が示されれば「主体陶冶」という言葉も説得力のあるものになったものと思われる。

第二に、酪農(地域)組織の評価である。個々の農家がどのように評価しているのか、アンケート調査なりの分析が欲しかった。また、それらの経済効果の計測も欲しかった。特に、経済的支出を伴う場合、農家の評価はシビアなものになる。すなわち、組織への経済的支出に対して組織からもたらされる便益が乏しいものであれば、その組織から離脱することになるからである。しかし、往々にして、これらの組織は農協からの援助金の比重が高く、そのシビアさが薄められるのが実態である。これらの2点については、今後の著者の調査、研究に期待したい。

Ⅴ

一つの体系だった著書を完成させるには膨大なエネルギーが必要であるものの、それを批評することは簡単であり、評者の立場も同様である。しかし、著者の功績はこれまで北海道酪農の発展を支えた酪農組織を正確に把握し、分析し、農業経営研究における新たな分野を切り開いた点では、すべての読者が認めるところであろう。

(著者は、北海道大学)

臼井晋編著『大規模稲作地帯の農業再編 ―展開過程とその帰結』

北海道大学図書刊行会　1994年　274頁

拓殖大学北海道短期大学　**本庄　康二**